



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三城ホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,376	28.5	△459	ー	△402	ー	△513	ー
2021年3月期第1四半期	8,076	△34.1	△1,288	ー	△1,214	ー	△1,350	ー

(注) 1 包括利益 2022年3月期第1四半期 △359百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 △1,500百万円 (ー%)

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△10.11	ー
2021年3月期第1四半期	△26.59	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	36,757	28,327	75.9	548.86
2021年3月期	39,931	28,993	71.6	562.65

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,885百万円 2021年3月期 28,586百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期（予想）	ー	3.00	ー	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,038	7.2	371	ー	481	△21.6	△165	ー	△3.27

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	56,057,474株	2021年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,251,053株	2021年3月期	5,251,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	50,806,445株	2021年3月期1Q	50,806,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込んだ昨年の状況からは回復してきており、ワクチン接種も進むなか、景況感は業種により濃淡があるものの、少しずつ上向いてきているものと思われまます。

当社グループにおきましても、前年同期間は主にショッピングセンターや百貨店内の店舗が営業時間の短縮や休業を余儀なくされたため、売上高が大きく減少しましたが、当第1四半期累計期間は客足も戻りはじめており、前年同期間を上回る売上高となりました。

また、前年の創業90周年のプロモーションに続き、テレビCMを新たに製作し、商品や技術、価格面でも安心してご来店いただけることがお客様に伝わるよう取り組んでまいりました。また新型コロナウイルスの感染拡大の不安が残るなか、引き続き感染防止対策を徹底し、お客様の信頼に添えられるよう、また常にお困りごとに応えられるよう保証や修理の体制も強化してまいりました。

なお、人の密集する繁華街立地や、インバウンド需要の多かった店舗は、まだ以前の状態には戻っておりませんが、地域密着で比較的安心した空間を確保できる郊外店舗や、改装を行った店舗は好調に推移しており、この傾向がしばらくは続くものとみております。

海外法人におきましては、前年の同期間はロックダウンによりほとんどの法人で営業できなかったこともあり、売上は大きく落ち込みましたが、ワクチン接種が進んでいる欧米の店舗をはじめとして、売上高、営業利益とも前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高10,376百万円(前年同期比28.5%増)となっておりますが、前々年の売上高には戻っておらず、営業損失459百万円(前年同四半期は営業損失1,288百万円)、経常損失402百万円(前年同四半期は経常損失1,214百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失513百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,350百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## 〔日本事業〕

主要子会社であります㈱三城におきましては、不採算店舗の退店や移転を伴う出店など、引き続き店舗を利益体質にすべく取り組んでおります。また、女優の波瑠さんを起用した新CMの放映を開始したことで、波瑠さんが着用しているPBフレーム(メイドインジャパン商品)の売れ行きが好調であることから、今後も品質の良さを知っていただけるよう、「Made in JAPAN プロジェクト」の取り組みを強化していく計画です。

この結果、国内の売上高は9,164百万円(前年同期比26.2%増)、セグメント損失488百万円(前年同四半期はセグメント損失1,072百万円)となりました。

## 〔海外事業〕

海外子会社におきましては、前年同期間は新型コロナウイルスの感染拡大による政府の外出規制などが日本以上に厳しく、長期間にわたって営業ができない法人がありました。特にヨーロッパにおけるイギリス、フランスをはじめ、アメリカ(シアトル、ハワイ)は大きな売上減となりましたが、ワクチン接種が進んだこともあり営業を再開し、売上も徐々に戻りつつあります。しかしながら、利益に貢献しております東南アジアにおきましては、再びの感染拡大により、前年同期間の売上をいまだ下回っている法人もあり、この先も懸念が残る状態となっております。

この結果、海外の売上高は1,275百万円(前年同期比47.3%増)、セグメント利益29百万円(前年同四半期はセグメント損失215百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債および純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ3,173百万円減少して36,757百万円となりました。これは主に流動資産における、現金及び預金が3,752百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2,507百万円減少して8,430百万円となりました。これは主に流動負債における1年内返済予定の長期借入金が3,003百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ666百万円減少して28,327百万円となりました。これは主に利益剰余金が835百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新期事業展開の進捗状況、および新型コロナウイルスの感染拡大状況や世界情勢の変化等により、修正が必要と判断された場合には速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,664	11,911
受取手形及び売掛金	2,707	2,534
商品及び製品	8,236	8,327
原材料及び貯蔵品	980	1,025
その他	1,142	1,331
貸倒引当金	△134	△137
流動資産合計	28,595	24,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,879	3,041
機械及び装置(純額)	23	32
工具、器具及び備品(純額)	1,044	1,140
土地	595	595
建設仮勘定	147	104
その他(純額)	37	115
有形固定資産合計	4,728	5,030
無形固定資産		
	439	498
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,726	4,729
建設協力金	109	108
繰延税金資産	92	84
その他	1,444	1,519
貸倒引当金	△155	△155
関係会社投資損失引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,166	6,234
固定資産合計	11,335	11,763
資産合計	39,931	36,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338	1,234
短期借入金	2,211	2,248
1年内返済予定の長期借入金	3,012	9
未払金	1,792	2,000
未払法人税等	194	92
賞与引当金	32	114
店舗閉鎖損失引当金	8	8
その他	1,406	1,715
流動負債合計	9,996	7,422
固定負債		
役員退職慰労引当金	56	—
退職給付に係る負債	30	32
繰延税金負債	79	82
資産除去債務	504	505
その他	270	388
固定負債合計	941	1,008
負債合計	10,937	8,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	24,217	23,381
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	28,255	27,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	166
為替換算調整勘定	174	299
その他の包括利益累計額合計	330	465
新株予約権	69	84
非支配株主持分	338	357
純資産合計	28,993	28,327
負債純資産合計	39,931	36,757

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,076	10,376
売上原価	2,591	3,219
売上総利益	5,484	7,156
販売費及び一般管理費	6,772	7,616
営業損失(△)	△1,288	△459
営業外収益		
受取利息	8	5
受取賃貸料	11	—
為替差益	42	33
受取手数料	2	2
貯蔵品売却益	7	3
助成金収入	37	7
その他	38	18
営業外収益合計	147	71
営業外費用		
支払利息	23	2
支払手数料	32	2
その他	17	9
営業外費用合計	73	14
経常損失(△)	△1,214	△402
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	15
減損損失	42	7
店舗解約損失金	—	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	54	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,268	△427
法人税等	81	79
四半期純損失(△)	△1,349	△506
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,350	△513



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,349	△506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	10
為替換算調整勘定	△189	137
その他の包括利益合計	△150	147
四半期包括利益	△1,500	△359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,491	△378
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	18

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 商品保証サービスに係る収益認識

商品販売における保証サービスについて、従来は商品の引き渡し時に収益を認識しておりましたが、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が60百万円、販売費及び一般管理費は49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、期首利益剰余金は169百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,236	839	8,076	—	8,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	27	52	△52	—
計	7,262	866	8,128	△52	8,076
セグメント損失(△)	△1,072	△215	△1,288	0	△1,288

(注)1. セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、42百万円の減損損失を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,134	1,241	10,376	—	10,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	34	64	△64	—
計	9,164	1,275	10,440	△64	10,376
セグメント利益又は損失(△)	△488	29	△459	△0	△459

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、7百万円の減損損失を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が60百万円減少し、セグメント損失が11百万円増加しております。